

国際・経済・港湾委員会行政視察概要

- 1 視察月日 令和6年11月19日（火）～11月21日（木）

- 2 視察先及び視察事項
 - (1) 沖縄県石垣市
 - ア クルーズ客船の受入体制と誘致活動について
 - イ カーボンニュートラルポート（CNP）の実現に向けた取組について
 - (2) 沖縄県
国際物流拠点産業集積地域制度について
 - (3) 沖縄科学技術大学院大学（沖縄県恩納村）
スタートアップ支援・イノベーション拠点創出の取組について
 - (4) 沖縄県
世界のウチナーネットワークの継承・発展事業について

- 3 視察委員

委員長	中島光徳
副委員長	東みちよ
同	田中紳一
委員	斉藤達也
同	清水富雄
同	田野井一雄
同	安西英俊
同	大岩真善和
同	興石かつ子

視察概要

1 視察先

沖縄県石垣市

2 視察月日

11月19日（火）

3 対応者

建設部港湾課長	（受入れ挨拶及び説明）
建設部港湾課長補佐兼施設整備係長	（説明）
建設部港湾課副主幹兼施設管理係長	（説明）
建設部港湾課技査	（説明）
建設部港湾課主任	（説明）
企画部観光文化課係長	（説明）
企画部観光文化課主事	（説明）

4 視察内容

（1）クルーズ客船の受入体制と誘致活動について

ア 石垣港の沿革

石垣港の歴史は、19世紀後半にまで遡る。当初は小規模な漁港として利用されていたが、大正13年に木造の栈橋が完成し、港湾施設としての歴史がスタートした。昭和10年にはコンクリートの栈橋が完成し、戦後はアメリカの占領下に置かれたが、昭和47年の本土復帰と同時に国の重要港湾に指定され、港の整備が再び進められた。

イ 石垣港が担う役割について

石垣港は沖縄本島や周辺離島への定期船舶の発着場として年間約200万人の利用実績があり、八重山諸島（人口約5万6000人）ひいては沖縄県圏域の物流の拠点としての役割を担っている。

また石垣島から北西約170キロに位置する尖閣諸島を含む先島諸島は国境離島であり、その地理的特殊性から、海上保安庁船の係留港として専用バースが整備され、17隻の巡視船（うち14隻は大型巡視船）が停泊するなど、領海警備の拠点としての重要性も高まっている。

加えて近年では石垣島が持ち合わせる観光資源や観光ブームと東アジアの中心に位置する地理的要因により、国内のみならず韓国や

台湾、中国などの近隣諸国を往来する国際クルーズ客船の寄港地として観光、国際交流の拠点港となっている。

ウ クルーズ客船誘致に向けた取組について

石垣港は、石垣島の美しい自然環境と観光資源を生かし、クルーズ客船の寄港地として注目を集めている。近年、観光業の振興を目的に、石垣港へのクルーズ客船誘致に向けた取組が強化されている。主な取組として、港のインフラ整備や下船時の関税手続におけるサービス向上などが進められ、クルーズ客船が安全かつ快適に寄港できる環境が整えられている。令和3年に22万トン級の大型クルーズ客船に対応できる大型クルーズ客船専用のターミナルも整備された。

あわせて石垣島が東アジアの中心に位置する、具体的には那覇市、台湾が約500キロ圏内、中国の上海、香港、フィリピンのマニラが1000キロ圏内、東京は2000キロ圏内という地理的優位性があることから、令和元年のクルーズ客船の寄港数は148回を数え、国内で第5位となった（1位那覇港：260回、3位横浜港188回）。クルーズ客船の寄港による地域全体の経済活性化が期待される。

エ 質疑概要

Q クルーズ客船の寄港者への今後のサービス向上につなげる取組を教えてほしい。

A クルーズ客船の寄港者に向けてアンケートの配布を実施している。

Q アンケートの質問内容はどのようなものか。

A アンケートの主な質問内容としては、来訪の目的は何か、ツアー旅行なのか個人旅行なのか、島内で何を購入するのかなど、寄港者の動向調査を目的としたものである。

Q アンケートの結果をどのように生かそうと考えているのか。

A 寄港者の島内における動向、消費単価などを調査し、経済活性化やオーバーツーリズム対策につなげていきたいと考えている。

Q アンケートへの回答状況数はどの程度なのか。

A 詳細な件数は把握していないが、月平均約300件程度であると認識している。

Q 国際クルーズ客船の寄港について、どこからの地域の寄港が多いのか。

A 約5割が台湾からのクルーズ客船である。中国からのクルーズ客船も合わせると約8割に上る。

Q クルーズ客船の寄港が増え、人流が増加することに対する石垣市として期待する部分や効果、また課題について教えてほしい。

A 域内での経済活性化やビジネス機会の創出につなげていきたいと考えている。また、台湾の蘇澳鎮と親善姉妹都市として提携している。学生のホームステイ交流の実施や日本プロ野球球団の千葉ロッテマリーンズと台湾のチームとの交流戦を開催しており、一層の関係性構築につなげていきたいと考えている。

また課題と捉えている部分については、オーバーツーリズム対策である。クルーズ客船の規模によっては一度に数千人の来訪があるため、交通機関では二次交通の観光バスやタクシー不足による移動手段確保の対応などの課題があると認識している。

(2) カーボンニュートラルポート（CNP）の実現に向けた取組について

ア 石垣港カーボンニュートラルポート形成計画について

石垣市では、石垣港の脱炭素化に向けた基本的な方向性を示すため、石垣港カーボンニュートラルポート協議会の意見を踏まえ、令和4年度に石垣港カーボンニュートラルポート形成計画(基本構想)を策定した。計画の具体的な目標としては、2020年度の石垣港における温室効果ガス排出量推計値の約3600トンに対し、2030年に30パーセント削減、2050年にカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）の実現と設定した。

イ カーボンニュートラルポート（CNP）実現への取組について

カーボンニュートラルポート（CNP）実現への主な取組について、港湾内荷役機械の燃料電池や再エネ由来等の電源への転換、建物内外の照明のLED化や太陽光発電の設置、輸送車両について燃料電池車の導入などが挙げられる。

今後は、任意計画である石垣港カーボンニュートラルポート形成計画（基本構想）の見直しを行い、法定計画として石垣港港湾脱炭素化推進計画への策定につなげ、脱炭素化に向けた取組を推進していく。

ウ 質疑概要

Q 石垣港港湾脱炭素化推進計画策定に向けた今後のスケジュールについて教えてほしい。

A 法定計画である石垣港港湾脱炭素化推進計画策定に向けて、現在コンサルティング業者との契約手続を進めており、令和6年度

中の策定を目指している。

- Q 石垣港カーボンニュートラルポート形成計画（基本構想）の数値目標についてはどのように設定したのか。
- A 沖縄県の計画等を参考に設定した。
- Q カーボンニュートラルポート実現に向けて、風力発電の可能性について教えてほしい。
- A 塩害が酷いのと台風の影響があり、風力発電についての具体的な計画はない。
- Q メガソーラーパネルについてはどうか。
- A 石垣島自体が国立公園に指定されている点、及び都市計画法上の規制があり、設置するのは難しいと考えている。
- Q 石垣島の電力は何に頼っているのか。
- A おおむね火力発電による供給である。
- Q ブルーカーボンの推進について、調査などは行っているのか。
- A 県と連携して、藻場の位置や面積、規模をデータ化する調査を実施し、ハード面の整備を控えるなど保全につなげている。
- Q 石垣港港湾脱炭素化推進計画策定や目標数値の達成においては、港湾関係事業者との連携が重要となるが、連携はしているのか。
- A 輸送業者やフェリー会社にサウンディング調査を行い、具体的に可能な取組について確認するなど、連携しながら策定を進めている。



(石垣港離島ターミナル会議室にて説明聴取及び質疑)



(石垣港新港地区旅客船ターミナルにて現地視察)

視察概要

1 視察先
沖縄県

2 視察月日
11月20日（水）

3 対応者
商工労働部企業立地推進課班長（受入れ挨拶）
商工労働部企業立地推進課主査（説明）

4 視察内容

国際物流拠点産業集積地域制度について

ア 沖縄県における経済特区制度について

沖縄県における経済特区制度とは、沖縄振興特別措置法に基づく特区・地域制度であり、沖縄の経済活性化、雇用の創出や地域の発展を目的とし、沖縄の持つ独自の地理的、文化的特性を生かした産業振興を図るものである。

沖縄の経済特区制度には、経済金融活性化特別地区、観光地形成促進地域、情報通信産業振興地域、産業イノベーション促進地域、国際物流拠点産業集積地域があり、県外からの立地企業や地場産業を営む県内企業が活用できるさまざまな制度が用意され、他県にはない高率の所得控除や設備投資を促進する課税の特例等の優遇がある。

イ 国際物流拠点産業集積地域（うるま・沖縄地区）について

国際物流拠点産業集積地域については、沖縄本島南西部5市（那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区）、中部東海岸埋立地（うるま・沖縄地区）が指定されている。本土とアジア諸国との中間に位置し、特に東アジア諸国とのアクセスが良好である地理的特性を生かし、国際物流拠点としての発展が期待されている。域内には産業支援港の整備により定期船の就航が実現し、物流機能の強化・拡充が推進されている。

沖縄県知事策定の国際物流拠点産業集積計画における指定地域内の企業が、事業計画等について、知事による所要の認定及び主務大臣による所要の確認等を受けた場合に、さまざまな税制上の特例措

置を活用することができ、地域の産業振興、企業誘致のツールの一つとなっている。

具体的な税制上の特例については、国税・関税・地方税の優遇にはじまり、土地取得や工業建設経費の助成のような経済的支援、輸送費や人材確保・育成への支援などその幅は多岐にわたり、企業が新たなビジネスモデルを展開しやすい環境が整えられている。加えて企業にとってメリットとなっている点としては、本土における地震や津波、自然災害や事故などの予測不可能な緊急事態に備えたBCP対策（事業継続計画）の観点からのリスク分散や、労働力平均年齢が日本一若い沖縄県の地域特性を生かした若年層の人材確保などが挙げられる。

企業誘致の対象業種としては、主に立地企業と県内企業との連携や沖縄発の創荷が期待できる臨空・臨港型産業の誘致を強化しており、現在国際物流拠点産業集積地域（うるま・沖縄地区）については、対全体面積比98%の企業誘致が完了している状況にある。

ウ 質疑概要

Q 国際物流拠点産業集積地域内で企業が消費するエネルギーについて、一括での管理、供給体制を構築しているのか。

A 一括での管理、供給は行っていない。

Q 沖縄振興特別措置法に基づく様々な優遇制度があるが、沖縄県が目指す姿を教えてほしい。

A 全国との格差是正から民間主導の自立型経済の構築が主目的である。沖縄県民の所得が全国平均の7割程度と、まだまだ差があるといえる状況にあるのではないかと考えている。

Q 誘致企業の給与水準については全国（本社）並みなのか。

A 20年前であれば企業誘致の際も、「沖縄の安い労働力」のようなイメージがあったのも事実だが、近年は全国（本社）並みの給与水準を提示する企業が多いと聞いている。また県内の他企業における労働賃金の上昇など、周辺へのよい波及効果を生んでいると考えている。

Q 国際物流拠点産業集積地域の全体面積比98%の誘致が完了しているとの話であるが、短期間でここまで埋まった理由として考えられる点について教えてほしい。

A 製造業界に日本回帰の動向があるのではないかと考えている。海外から沖縄への転換、メイドインジャパンに価値を見いだす企

業が増えたのではないか。

Q 企業誘致について、県では企業に対して営業活動などを行っているのか。

A 行っている。また県外、国外に事務所を設置し、情報収集、発信を行っていることが企業誘致につながれていると考えている。

Q 経済金融活性化特別地区について、名護市が指定されているが何か理由はあるのか。

A 沖縄県では長年、北部の振興が課題であったことから名護市が指定された。また普天間飛行場の辺野古への移設受入れを行った経緯から、手厚く支援していこうという思惑もある。



(企業立地サポートセンター会議室にて説明聴取及び質疑)



(企業立地サポートセンター屋上より国際物流拠点産業集積地域現地視察)

視察概要

1 視察先

沖縄科学技術大学院大学

2 視察月日

11月20日（水）

3 対応者

地域連携セクション職員

（受入れ挨拶）

広報ディビジョンコミュニケーション・ディレクター

（説明）

4 視察内容

スタートアップ支援・イノベーション拠点創出の取組について

ア 沖縄科学技術大学院大学（OIST）の沿革

沖縄科学技術大学院大学（OIST）の始まりは、2001年に内閣府特命担当大臣（沖縄・北方対策、科学技術政策担当）として入閣した尾身幸次氏が、それまでの政治家としての経験を生かし、沖縄を将来にわたって発展させていくための施策と、科学技術の力で日本を創り直すというアイデアを掛け合わせ、国際的な大学院大学を沖縄に新設する構想を提唱したことである。また、尾身氏は将来的に沖縄県民の生活水準を向上させるためには、道路や空港を造るだけではなく、科学技術によって沖縄に近代的な産業を興すことが重要だと考えた。

2003年4月に沖縄県中部の恩納村を建設予定地に選定し、2007年3月にキャンパス造成を開始し、2011年に大学として認可された。

イ 沖縄科学技術大学院大学の理念

沖縄科学技術大学院大学では、5年を一貫制とした博士課程教育を提供し、国を超えて世界の研究者が集う多様性と分野の垣根を超えた研究者の共同により、最先端の科学研究を行っている。学部・学科を設けず、境界線のない学際的アプローチによって、質の高い研究を実現している。科学技術の革新、そして沖縄の経済発展の原動力となるイノベーション創出に取り組んでいる。

また、「人類のための知の前進」を掲げ、人類に恩恵をもたらす、
①世界最先端の学際的研究を行う機関としての地位を確立すること
②効率的な事務部門の支援の上に科学と教育を結びつけ、イノベー

ションと企業家精神を涵養し、研究・学習・共同活動の目的地となること

- ③ 沖縄でのイノベーションの実現にとって最適なパートナーとなり、触媒としての役割を果たすことで経済成長と持続可能な利益を促進し、日本及び国際社会にとって重要な問題に対処することを目標に掲げている。

ウ 沖縄科学技術大学院大学の大学院生

沖縄科学技術大学院大学の大学院生は、国内外から集まった多様な人材で構成されている。大学院生は博士課程に在籍し、独自の研究テーマに取り組むことが求められる。大学院生は、教員との密接な関係を築きながら、最先端の研究設備を利用して実験やデータ解析を行っている。また、大学内では英語が共通語として使用されており、国際的な環境の中で学ぶことが可能で、異文化交流も活発である。

エ スタートアップ支援・イノベーション拠点創出の取組

沖縄科学技術大学院大学では、世界最高水準の教育研究を展開しながら、その成果が沖縄に還元されるよう技術開発、産学連携、イノベーター支援やスタートアップ創出の取組を推進している。その一環として、教員や研究設備、ネットワーク等を基盤とした支援による沖縄科学技術大学院大学発のスタートアップの創出・育成に取り組んでいる。

2019年4月、大学内インキュベータ施設が供用を開始し、沖縄科学技術大学院大学によるスタートアップ創出支援が本格化した。ベンチャーキャピタルとの連携やスタートアップ支援プログラムを充実させ、大学発のスタートアップ創出数が累計45社（令和5年8月時点）に達するなど、短期間で着実な成果を生み出している。

オ 産業界との関わりについて

沖縄科学技術大学院大学は、産業界との連携を通じて、先端科学技術の実用化と地域経済の発展を目指して様々な活動を展開している。「O I S T I n n o v a t i o n」というブランドを立ち上げ、特許取得、技術マーケティング、実証実験への資金提供、起業家育成、スタートアップ企業のインキュベーションなど、多岐にわたる活動を展開している。パートナー企業は19社ほどである。一例として、O I S T サンゴプロジェクトが挙げられる。このプロジェクトは、サンゴ礁の保全と再生を目的とし、最新のゲノム情報と環境DNA技術を駆使して進められ、地元の漁業協同組合や企業の技術と

資源を活用し、サンゴの植えつけや育成を行っている。これにより、サンゴ礁の生物多様性を回復し、地域社会と協力して持続可能な海洋環境の実現を目指している。

カ 沖縄に根差す沖縄科学技術大学院大学

沖縄科学技術大学院大学はその理念から沖縄に深く根差しており、職員の沖縄県出身者は約200名、職員全体の約25%に上り、地域の雇用を生み出している。また、様々なサイエンス・アウトリーチ活動や文化イベントを通じて、子供たちや学生、地域の方々との関わり合いを深めている。

キ 質疑概要

Q 教員の採用について教えてほしい。

A 2018年度は1544名の応募の中から、18名の採用があった。採用の競争率は極めて高いといえるのではないかな。

Q 教員の評価基準などがあれば教えてほしい。

A 採用時及び原則5年ごとに、外部の評価委員会による世界的に高いレベルでの基準で評価がなされる。

Q 学院生と教員の密接な関係という話があったが、具体的な取組があれば教えてほしい。

A 教員1人につき、学院生が3人の割合と、少人数制で一人一人に合った指導を実践している。

Q 学院生の外国人の割合について教えてほしい。

A 学生の81%が外国人となる。また、教員は63%、職員は44%が外国人である。

Q どの国の学生が多いのか。

A 国別のデータはないが、2023年9月現在、288名の博士課程学院生のうち、53の国と地域、また56名の日本人学生が在籍している。

Q 大学のレベルや実績を表す指標があれば教えてほしい。

A 優れた論文数の割合で世界の研究機関をランキングづけするネイチャーインデックスの正規化ランキング2019において、世界第9位・国内1位と評価された。

Q 沖縄科学技術大学院大学（OIST）が考える研究機関としての強みや得意な分野などはあるのか。

A 学部・学科を設けず、境界線のない学際的アプローチによって、質の高い研究を実現していると考えている。また、沖縄に立地す

る点から、海洋分野の研究などは強みがあるのではないか。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(沖縄科学技術大学院大学研究棟にて)

視察概要

1 視察先
沖縄県

2 視察月日
11月21日（木）

3 対応者
文化観光スポーツ部交流推進課班長 （受入れ挨拶及び説明）
文化観光スポーツ部交流推進課班長 （説明）

4 視察内容
世界のウチナーネットワークの継承・発展事業について
ア 沖縄における移民の歴史について

四方を海に囲まれた沖縄は、1429年から1879年までの450年間にわたり、琉球王国として独自の文化を持ち、東南アジア諸国との交易で発展してきた歴史がある。地理的にも日本とアジア大陸の接点に位置し、古くから交易の拠点として様々な民族や文化が交わる場であった。琉球王国は自らを「万国津梁（世界を架け橋に交易で栄えるの意味）」と称した。この言葉は琉球王国時代からの沖縄県民の気概を表すキーワードとして考えられている。

一方、日本の開国、明治維新という大きな流れの中で1879年の「琉球処分」により、琉球王国は沖縄県として日本に組み込まれることとなる。食糧問題や人口問題の解決策として、1899年のハワイへの移住を皮切りに、沖縄の移民の歴史が本格的にスタートする。その後、1954年の琉球政府主導による南米ボリビアへの移民計画など、19世紀後半から20世紀にかけての長い年月を経て、これまでに世界各地に42万人の沖縄県系移民がいると推計されている。

世界各地へと離散した沖縄県系移民であるが、祖国との結びつきを大切にし、第二次世界大戦時に、焼け野原となった沖縄をいち早く支援したのは、海外へ移住したウチナーンチュであった。「故郷の人々を救え」を合い言葉に、ハワイをはじめ北米・南米で救援活動が起こり、食糧や家畜、衣類、学用品、医薬品など様々な物資が戦後の貧しい沖縄に贈られた。また、戦後初のコンクリート建築で

ある金武町にある尋常小学校も海外ウチナーンチュの送金により建設された。ウチナーンチュとは沖縄方言で沖縄県民、または県外に住む沖縄出身者の意味である。

イ 世界のウチナーンチュ

日本復帰から10年の節目を迎えた1980年代、沖縄から世界に雄飛していった移民やその子弟たちが世界で成功、活躍している姿に注目が集まり、新聞やテレビで多く紹介された。復帰運動の時に掲げた「本土並み」は達成されず、挫折感で打ちひしがれた沖縄県民に自信とプライドを与えたといわれている。

沖縄県は、琉球王国時代の「万国津梁」の歴史と「世界のウチナーンチュ」の存在を通じて、国際化時代に新たな取組を開始する。

ウ 世界のウチナーンチュ大会

1990年、「日本における南の国際交流拠点の形成」という県政の施策として、移民一世たちへの労をねぎらうとともに、ウチナーンチュの人的ネットワークを確立し、沖縄にゆかりのある人々を結びつけた国際交流ネットワークとして拡大、発展させることを目的に、世界各地の県系人が一堂に会する「世界のウチナーンチュ大会」が初めて開催された。おおむね5年に一度開催しており、直近の2022年に開催された第7回大会には、関連事業も含め国内外から43万人が参加している。

2016年の第6回大会の開会式においては、10月30日を「世界のウチナーンチュの日」として制定することを宣言した。世界中のウチナーネットワークが継承され、今後もますます繁栄していくようにとの願いが込められている。県では、毎年この記念日を中心に、世界各地でウチナーネットワークが継承され、国際交流、多文化共生に向けた取組がなされるよう推進している。

エ 質疑概要

Q ウチナーネットワークを生かした海外のウチナーンチュとの事業連携や事業支援などは行っているのか。

A 今のところは人的交流がメインで、海外のウチナーンチュとの事業連携や事業支援に関する交流までは行えていないのが現状である。

Q 就業支援についてはどうか。

A 南米ボリビアの沖縄県系人のコミュニティーより沖縄での職業

体験に参加していただいた事例などがある。

- Q ウチナーネットワークを生かした事例があれば教えてほしい。
- A 南米ボリビアの沖縄県系人のコミュニティーでコーヒー農園を営まれている方との人的交流、ビジネス交流の取組を行った事例がある。県内スーパーにおいて、事業紹介や販売などを行ったが、コスト面などが課題となり、継続できていない。
- Q ウチナーネットワーク強化において、課題と考えている点について教えてほしい。
- A 海外のウチナーンチュの主な移住先であるハワイ、北米、南米は距離や時差の問題があり、連携について難しい部分がある。
- Q ウチナーネットワークの強化について、今後の具体的な取組はあるのか。
- A 距離や時差の課題がある一方で、アドバンテージもあると考えている。特に南米においては日系移民の沖縄県系人率が高く、日系移民といえば沖縄というイメージもあり、結びつきや連携につなげやすい側面もある。現在、海外へ進出する企業の支援や連絡体制を構築するため、現地にコンサル業者を派遣している。
- Q 時代とともに移民の歴史や経緯、またウチナーンチュとの関係性が薄れていく中で、風化させないための取組などはあるのか。
- A ウチナーンチュ大会の開催もその一環に当たるが、例えば、来年はハワイ州姉妹・友好都市提携40周年に当たる。300名ほど関係者が来訪する予定であるが、記念式典や歴史的経緯の周知を含め、県民へ関係性の意識を高める取組を展開していきたい。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(沖縄県議会前にて)